

## ブリーフィング・メモ

### 東アジアにおける歴史認識問題

戦史部第1戦史研究室長 庄司 潤一郎

#### はじめに

戦後60年以上たった今も、小泉前首相の靖国神社参拝問題に象徴されるように、東アジアでは歴史認識をめぐる激しい議論がなされている。一般に歴史は、時の経過とともに「風化」するものであるが、しばしば歴史認識問題の「再生」が見られ、それには二つのパターンが見られる。

第一に、国家、社会などの集団によって抑圧されていた「記憶」の表出である。体制変革などによりもたらされ、冷戦後民主化された東欧における「歴史の見直し」が代表的であるが、ほかに、近年ドイツで台頭しつつある東方からの「追放」など、第二次世界大戦における被害者としてのドイツ人像の描写の動きや、最近ヨーロッパで議論を呼んでいる20世紀初頭のトルコにおけるアルメニア人虐殺をめぐる論争などである。

第二に、新たに公開された史料に基づく歴史学の実証的研究によって、従来の定説(「神話」)が挑戦を受け生起する論争である。米国における、戦後50年を契機になされた原爆投下の是非をめぐる「エノラ・ゲイ論争」や、最近のドイツにおける「無垢・栄光」とみなされていた国防軍のホロコーストへの関与をめぐる国論を二分した議論などである。

すなわち、歴史認識を構成する、個人の「記憶」、集団の「記憶」、そして歴史学の3者の関係は、欧米など民主化された社会では、相互に独立しているため、対立が見られ、特に集団の「記憶」と歴史学との間の論争が散見される。一方、旧社会主義圏をはじめ多くの国々では、集団の「記憶」が他2者を支配・統制しているものの、体制変革や時代の変化によって、その関係が変化し集団の「記憶」そのものが修正を迫られることもあると言えよう。

また、最近英国において、200年前に廃止された奴隷貿易に対して、ブレア首相が、謝罪はしなかったものの、「深い悲しみ」、「恥ずべき行為」といった発言をめぐる、賛否が分かれているとの報道がなされている。

このように、必ずしも東アジアに限られた現象ではないが、東アジアにはさらに固有の事情が存在し、それが状況をより複雑にしており、以下その点について述べる。

## 1 顕著な歴史の「政治化」

第一に、東アジアにおける歴史の「政治化」である。この傾向は、冷戦終結以降、特に顕著になりつつある。

日本では、終戦後まもなく生じた冷戦によって、ドイツのように国家そのものが分裂することは回避したが、マルクス主義の強い影響を受け、思想面における「国内冷戦」が生じた。イデオロギー論争が主体であったため、歴史が正面に出ることはなかったが、他方、イデオロギー対立を反映して、密接不可分の関係にある歴史の分野においても、「昭和史論争」などなされたものの、日本人自身による検証、特に戦争を中心とする近現代史に関する冷静な議論が十分なされたとはいえなかった。戦争の問題を直視することを避け、曖昧にされてきた面も否定できない。そのため、多くの国家では、ほぼ一致している第二次世界大戦に関する認識も、現在にいたるまで日本では、「侵略」から、「自存自衛」、「アジア解放」というように激しく分裂しているのが実情である。

冷戦終結後、「社会主義」の崩壊を受けて、日本では「国内冷戦」が収束するのではなく、イデオロギーに代わって、日本の近代史を素材に論争が展開されるようになっていった。その契機となったのが「従軍慰安婦」問題で、その後日本軍による「残虐行為」の究明・糾弾や戦争責任をめぐる議論が活発になされ、他方こうした動きへの反発も大規模に展開されるにいった。その象徴が、戦後50年の「不戦決議」や、昨今の歴史教科書をめぐる論争である。その結果、歴史が歴史学以外の場で「政治化」していき議論が両極化していったため、左右双方に極端な意見も散見され、それが近隣諸国を刺激・喚起する悪循環を招いている。歴史認識問題が、日中韓の間の外交問題ではなく、「日日(日本国内の)問題」と称される所以である。

中国は、冷戦の終結と開放経済の進展を受けて、共産党政権の正当性の根拠を、マルクス主義というイデオロギーから、抗日戦争という歴史へ転換するとともに、日本軍の「残虐行為」も強調されていった。さらに、「愛国主義啓蒙運動」という、国家統合のために新たなナショナリズムも喚起していったが、古代には栄えある歴史を誇る中華民族も、近代以降の1世紀半を見た場合、アヘン戦争とそれにとともなう分裂・混乱と外国による支配、さらに建国以降の歴史においても、最近はこの10年の経済急成長があるものの、文化大革命や天安門事件など、「暗い歴史」が存在する。結果として、ナショナリズムの側面においても、唯一「抗日戦争」がクローズアップされていった。

こうした政治優位の傾向は、政治のレベルでは、中ソ対立、日中経済協力など政治外交上の要請により、「反日」と取られかねないこうした動きが、抑制されることを意味している。他方、一旦醸成された一般民衆の動きは、昨春の「反日暴動」のように、政府の意向をも凌駕しかねない危険性も有しているのである。

韓国においては、日本との関係が深かったパク・チョンヒ大統領暗殺以降、国内政治基盤確保のため、国内融和やライバル批判の道具として、「反日」が国内政治上利用されて

きた傾向は否めない。特に、正当性に欠如したチョン・ドゥファン政権が、日本との歴史問題を取り上げたことに象徴されるが、それ以降の政権においても、人気低迷すると「歴史」が政治のカードとして利用されるとの指摘もある。

こうした背景には、近代以降36年に及ぶ日本の植民地統治を経て、解放後まもなく分断国家となり朝鮮戦争を経験し、さらに南北両者とも独裁的な統治が続いたため、アイデンティティの形成が妨げられてきた事情があるとも言われている。

以上のような東アジアにおける歴史認識について、米国の研究は、各国における「不透明なアイデンティティ」と「健全でないナショナリズム」に起因しており、その中核としての「記憶」、すなわち歴史認識の重要性を指摘している。そして、数多くの痛みを伴う「記憶」が、「妨害され、阻止され、抑圧されている」現状が問題であると分析しているのである。

いずれにしても、こういった「政治化」した記憶は、個人の「記憶」と異なり、時の経過とともに「風化」しない反面、政治の判断によって左右されるのである。

## 2 「雪辱（相殺）」の欠如

第二に、東アジアにおける戦争終結の態様もたらした「雪辱（相殺）」の欠如である。すなわち、東アジアにおいて戦争は、昭和天皇の「聖断」という日本による「終戦」により終結した。その結果、太平洋方面では敗北を重ねていたものの、終戦時中国大陆には100万を超える日本軍が展開していた。朝鮮半島の解放（「光復」）も、日本の「降伏」によってもたらされたのであり、さらに分断の責任は、日本の終戦の方法・時機にあるとの批判もある。いずれも、自力による軍事的な勝利ではなかったのである。独ソ戦においてベルリンを陥落させたソ連や、米仏を破り独立を達成したベトナムとの大きな違いであろう。

その結果、戦後勝利に基づく正当性を有した政権が生まれず、政権争奪をめぐる国内的な混乱を招くことになった。中国大陆での戦いは、共産党と国民党の「内戦」としての色彩も有しており、正当性との関連でどちらが日本軍と戦い打倒したかといった議論がなされてきたが、近年中国は正面戦場における国民党の軍事的貢献を一定程度認めるようになってきたのは、周知の通りである。韓国においても、日本と実際に戦った（もちろん「事実」については議論があるが）観点から、一部に金日成に対する「憧憬」の念までであるとも言われている。

さらに、軍事的な勝利と、相手国の占領、そして戦争を通しての「勝者」の台頭と「敗者」の衰退といった目に見える戦争の決着、換言すれば「雪辱」が十分なされなかったのである。こうした側面は、謝罪や戦後補償以上に、精神的な面での和解に大きな影響を及ぼしていると言っても過言ではない。

特に、「戦勝」の意味を問うといった観点から、「勝者」である自国の「敗者」日本に

対する優位は、不可欠の要素であった。しかし、戦後日本は、高度成長を果たし、経済大国になっていったのに対し、中韓両国は長い間国内的な混乱を体験するとともに、経済的にも低迷していたのである。

それは、近代まで伝統的な華夷秩序が存在した東アジアにおいては、より心理的に根深い意味を持ち、現在の歴史認識問題の大きな要因とも指摘されている。すなわち、文化的に劣ると見なしていた日本に、近代以降逆に支配され、戦後も戦争の勝利にもかかわらず、元の秩序には回帰しなかったわけで、その「痛み」はより深刻なものになった。

「雪辱」の欠如と相互意識といった要因は、東アジアに限らず、英国やオランダなどにも通ずるものがある。すなわち、「捕虜虐待」という同種の問題を抱えながら、米国に比べ両国が、天皇御訪問時の反発に象徴されるように、日本により厳しい姿勢をとる背景には、アジア人である日本人に一度は敗北し、その後も日本に対する戦争や占領の主体になり得なかったばかりか、戦争によって「大帝国」が崩壊したといった面も存在していると思われる。

米国でさえ、1980年代に日米経済摩擦が盛り上がった折、ジャーナリストのセオドア・ホワイトが、戦争の勝者は果たしてどちらであったといった問題提起を行って、大きな論争を呼んだのであった。

### 3 非対称な歴史

最後に、非対称な近現代史が指摘できる。すなわち近代史は、日本にとっては開国以降の西欧国際システムへの参入と近代化といった欧米との関係が主軸であり、東アジアとの関係はその一部に過ぎないが、中韓両国にとっては、日本の「侵略」とそれへの抵抗（「抗日」）の歴史を意味している。また、第二次世界大戦も、日本にとっては多面性を有しており、相手国（対象）だけでも、米国、東南アジアにおけるヨーロッパ宗主国、ソ連、中国、植民地と多岐にわたっており、戦争の性格も各々異にしているのである。特に、「太平洋戦争」の呼称に象徴されるように、対米戦とのイメージが強く、そのため原爆投下といった被害者、また「人種戦争」、「自存自衛」といった意識をもたらしている。他方、中韓両国にとって、日本は「加害者」であり、自身は「被害者」であると同時に、「反ファシズム戦争」というように戦争の主体として大きな役割を果たしたとの意識が濃厚である。

さらに、中韓両国では、平和・民主主義国家としての戦後日本の歩みに関しても、過小評価される傾向にある（尤も、日本においても戦後史の評価は、「国内冷戦」の結果分かれているが）。その結果、対象そのものにギャップが生じ、相互理解に支障をもたらしているのである。

## おわりに

このように、東アジアにおける歴史認識問題は、純粋な歴史の事実をめぐる論争ではなく、相互の秩序意識、各国における歴史の「政治化」など東アジア固有の事情が複雑に絡み合っている。日本では「国内冷戦」の政治論争において、中韓両国では国家統合のためのナショナリズム育成の、いずれも手段として歴史が利用されているのである。したがって日中、日韓間のみならず、中韓間においても近年、「高句麗論争」という歴史認識が大きな問題となっており、先のセブ島（ASEAN会合）での中韓首脳会談においても取り上げられた。

昨年末に立ち上げられた「日中歴史共同研究」は、このように政治化した状況から歴史を分離して冷静に議論することを目指した試みである。もちろん容易な作業ではないが、「事実」と真摯に向き合う「禁欲的」な態度が求められていることは言うまでもない。一見常識的なことが、これまで述べてきたような東アジアの状況では、極めて難しいのである。これまで日本に散見された無視する、開き直る、または過度に「卑屈（自虐的）」になるといった「安易な」姿勢では、進展は期待できないのではないだろうか。

日本を含む東アジアにおいて、健全な形で再生された前世紀の「記憶」に基づいた歴史を形成し得るか否かは、21世紀の東アジア地域全体の平和・安定と発展に大きく影響を及ぼすことが否定できないであろう。

## 参考文献

田中明彦「戦争の激減した世界で『戦争の歴史』とどう向き合うか」『中央公論』2005年9月号

古田博司『東アジア・イデオロギーを超えて』新書館、2003年

Gerrit W. Gong, ed. *Remembering and Forgetting: The Legacy of War and Peace in East Asia* (Washington, D.C.: The Center for Strategic and International Studies, 1996)

## 過去の「ブリーフィング・メモ」一覧

- 2006年12月号 坂口 大作 「イラク戦争と情報操作」  
2006年11月号 小川 伸一 「北朝鮮の核・ミサイルと抑止」  
2006年10月号 中島 信吾 「防衛庁・自衛隊史研究とオーラル・ヒストリー」  
2006年8・9月号 松田 康博 「米中台関係の構造変化」  
2006年7月号 武貞 秀士 「北朝鮮のミサイル発射について」(緊急テーマ)  
2006年6月号 兵頭 慎治 「転機を迎える米露関係」  
2006年5月号 小谷 賢 「わが国のインテリジェンスの現状と課題」  
2006年4月号 近藤 重克 「米国の国家安全保障戦略—国際テロとの戦いと民主主義の拡大」  
2006年3月号 小野 圭司 「米軍の近代化と作戦経費削減効果—03年イラクに対する軍事作戦の考察」  
2006年3月号 山下 光 「地域紛争に対する国連の介入—近年における平和維持活動の傾向を踏まえて」  
2006年2月号 片原 栄一、坂口 大作 「2006QDR: 米国の国防計画の青写真」  
2006年1月号 山口 昇 「「変革」後の日米同盟を考える—国際平和協力活動を中心に」

本欄は、安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所に対する理解を深めていただくために設けたものです。御承知のように『ブリーフィング』とは背景説明という意味を持ちますが、複雑な安全保障問題を見ていただく上で本欄が参考となれば幸いです。なお、本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

ブリーフィング・メモに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

専用線：8-67-6522、6588

外線：03-3713-5912

FAX：03-3713-6149

E-mail：nidsnews@nids.go.jp

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>